

# 第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)

## 株式会社コロプラ

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://colopl.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	6,328,780	6,325,581	35,631,705	△5,000,453	43,285,613
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	56,172	56,172			112,344
剰 余 金 の 配 当			△1,967,569		△1,967,569
自 己 株 式 の 取 得				△514	△514
株式交換による変動額		△113,165		358,105	244,939
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		△45			△45
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△237,762			△237,762
自己株式処分差損の振替		113,165	△113,165		-
親会社株主に帰属 する当期純利益			20,710,713		20,710,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	56,172	△181,636	18,629,977	357,591	18,862,104
当 期 末 残 高	6,384,952	6,143,944	54,261,682	△4,642,861	62,147,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△103	△103	884	43,286,394
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)				112,344
剰 余 金 の 配 当				△1,967,569
自 己 株 式 の 取 得				△514
株式交換による変動額				244,939
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減				△45
連結子会社株式の 取得による持分の増減				△237,762
自己株式処分差損の振替				-
親会社株主に帰属 する当期純利益				20,710,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	846	846	△101	745
当 期 変 動 額 合 計	846	846	△101	18,862,849
当 期 末 残 高	743	743	783	62,149,243

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 7社

###### 連結子会社の名称

株式会社インディゴゲームスタジオ

株式会社コロプラネクスト

株式会社リアルスタイル

株式会社ピラミッド

株式会社360Channel

コロプラネクスト2号ファンド投資事業組合

株式会社エイティング

上記7社については、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の数 5社

###### 非連結子会社の名称

COLOPL NI,Inc. 他4社

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

###### 持分法非適用会社の数 7社

###### 持分法非適用会社の名称

COLOPL NI,Inc. 他6社

持分法非適用会社7社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であ

り、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、株式会社ピラミッドの決算日を3月31日から9月30日へ変更いたしました。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（のれんを除く）

定額法

ウェブを利用したサービス提供に係るソフトウェア 3年（社内における利用可能期間）

その他 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、3年間の定額法によって償却を行っております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### (1) 担保等に供している資産

敷金及び保証金 473,231千円

(注) 上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物 188,866千円

工具、器具及び備品 255,662千円

合計 444,529千円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	124,886,000	1,419,000	—	126,305,000

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 1,419,000株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	1,912,890	315	136,991	1,776,214

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 315株

株式交換による減少 136,991株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 12月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,967,569	16.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年12月16日開催の定時株主総会において、以下のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 12月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,116,989	17.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月19日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 4,710,300株

## (金融商品に関する注記)

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っております。また、資金運用については、主に短期的な預金等によっております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券に含まれる国債は、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券に含まれる株式、関係会社株式及び関係会社出資金は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

当社グループが利用するデリバティブは、円・ドル為替相場に連動した預金の運用によるものであり、また、その他の外貨建金銭債権債務についても、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場価格の変動リスクの管理

定期的に時価等を把握し、リスクの軽減に努めております。

##### ハ. 為替リスク（外国為替の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、取締役会決議の枠内で実行しており、毎月の運用状況を取締役会で報告しております。また、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングし、毎月の取締役会で報告しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（(注)3参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	52,556,846	52,556,846	—
(2) 売掛金	7,600,495		
貸倒引当金（注1）	△52,984		
売掛金（純額）	7,547,511	7,547,511	—
(3) 投資有価証券	136,579	136,579	—
資産計	60,240,937	60,240,937	—
(1) 未払金	4,559,195	4,559,195	—
(2) 未払法人税等	3,776,381	3,776,381	—
負債計	8,335,577	8,335,577	—

(注) 1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券（非上場株式）	3,742,084
関係会社株式（非上場株式）	1,055,998
関係会社出資金	184,099

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 499円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 166円92銭 |

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

#### (その他の注記)

##### 企業結合等関係

##### 1. 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイティング

事業の内容 各種ゲームコンテンツの企画・開発・運用

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社エイティングは、互いの事業に相互補完的なメリットがあり、双方が創業以来積み上げてきたノウハウや技術等の経営リソースを幅広く、深く融合させることで、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

##### ③ 企業結合日

平成28年5月10日（みなし取得日 平成28年4月1日）

- ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
92.47%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得の対価	現金	2,053,205千円
	取得原価		2,053,205千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 169,078千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,780,976千円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	734,375千円
固定資産	219,324千円
<hr/>	
資産合計	953,699千円
流動負債	464,250千円
固定負債	161,973千円
<hr/>	
負債合計	626,224千円

2. 共通支配下の取引等

当社及び株式会社エイティングは、平成28年8月12日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社エイティングを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社エイティング  
事業の内容 各種ゲームコンテンツの企画・開発・運用

② 企業結合日

平成28年8月12日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社エイティングを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記1. (1) ②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	244,939千円
取得原価		244,939千円

② 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社エイティング (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.35
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式	136,991株

③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社エイティングとの利害関係を有しない第三者機関の算定結果に基づき、両社で交渉・協議の上決定いたしました。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資 準 備 金	資 余 金 計	そ の 他 利 益 金 計	利 余 金 計		
当事業年度期首残高	6,328,780	6,325,581	6,325,581	35,939,644	35,939,644	△5,000,453	
事業年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,172	56,172	56,172				
剰余金の配当				△1,967,569	△1,967,569		
当期純利益				22,400,447	22,400,447		
自己株式の取得						△514	
株式交換による変動額				△113,165	△113,165	358,105	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	56,172	56,172	56,172	20,319,711	20,319,711	357,591	
当事業年度末残高	6,384,952	6,381,753	6,381,753	56,259,355	56,259,355	△4,642,861	

	株主資本	評価・換算差額等		新予約株権	純資産計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等		
当事業年度期首残高	43,593,552	△103	△103	884	43,594,333
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	112,344				112,344
剰余金の配当	△1,967,569				△1,967,569
当期純利益	22,400,447				22,400,447
自己株式の取得	△514				△514
株式交換による変動額	244,939				244,939
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		846	846	△101	745
事業年度中の変動額合計	20,789,646	846	846	△101	20,790,392
当事業年度末残高	64,383,199	743	743	783	64,384,725

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①関係会社株式、関係会社社債及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るソフトウェア 3年（社内における利用可能期間）

その他 5年

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### (1) 担保等に供している資産

敷金及び保証金 473,231千円

(注) 上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物 146,398千円

工具、器具及び備品 157,196千円

合計 303,594千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 69,702千円

短期金銭債務 191,341千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 22,325千円

売上原価 1,092,202千円

販売費及び一般管理費 17,082千円

営業取引以外の取引による取引高 31,781千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株 式数
普通株式	1,912,890	315	136,991	1,776,214



(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加  
株式交換による減少

315株  
136,991株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税否認額	301,777
未払賞与否認額	105,656
貸倒損失否認額	2,620
地代家賃損金不算入額	22,029
資産除去債務	125,023
減価償却超過額	1,985
一括償却資産償却超過額	30,807
ソフトウェア償却超過額	288,621
資産調整勘定	12,060
関係会社株式評価損	157,801
その他	6,045
繰延税金資産合計	<u>1,054,428</u>
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	97,634
その他	327
繰延税金負債合計	<u>97,962</u>
繰延税金資産の純額	<u>956,465</u>

### (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 360Channel	所有 直接100.0	役員の兼任	出資の引受 (注) 1	700,000	—	—
子会社	コロプラネ クスト2号 ファンド投 資事業組合	所有 直接99.75 間接0.25	出資先	出資金の払 込(注) 2	3,247,229	—	—

(注) 1. 会社設立に伴う資金の出資であります。

(注) 2. 組合契約に基づくキャピタルコール方式による出資金の払込であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 517円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 180円54銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

### (その他の注記)

企業結合等関係

連結注記表の「その他の注記 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。